

統一的な基準による

財務書類の作成及び分析について

木津川市 総務部 財政課

平成31年5月

目次

目次

はじめに.....	1
財務書類とは	1
① 貸借対照表とは	2
② 行政コスト計算書とは	2
③ 純資産変動計算書とは	2
④ 資金収支計算書とは	3
財務書類の対象範囲	4
一般会計等財務書類	5
貸借対照表	5
行政コスト計算書	7
純資産変動計算書	8
資金収支計算書	9
全体財務書類	11
貸借対照表	11
行政コスト計算書	12
純資産変動計算書	12
資金収支計算書	13
連結財務書類	15
貸借対照表	15
行政コスト計算書	16
純資産変動計算書	16
資金収支計算書	17
参考 主要な財政指標	19
資産形成に関する指標	19
世代間公平性に関する指標	20
財政の健全性に関する指標	21
その他の指標	23

はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行のため、現金の動きを重視する現金主義が採用されています。

一方で、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（資産・負債といったストック情報や、減価償却費などの見えないコストなど）を補完し財政の透明性を高めるためには、複式簿記による発生主義会計の導入が重要となります。

本市では平成２０年度決算からこの発生主義会計による財務書類を毎年作成し公表しており、この度平成２９年度決算に基づく財務書類が完成いたしましたので、公表します。

なお、平成２７年度決算までは地方財政状況調査等の集計データを活用した簡便的な方式である「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成していましたが、平成２８年度決算からは新たに総務省から示された統一的な基準により作成しています。

※単式簿記…経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

※複式簿記…経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

※現金主義会計…現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）

※発生主義会計…経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）

財務書類とは

財務書類とは、市財政の透明性を高めるとともに市民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化及び適正化を図るため現金主義会計を補完するものとして企業会計の考え方や手法を活用した発生主義に基づき作成するものです。

統一的な基準による財務書類は、

- ① 貸借対照表
- ② 行政コスト計算書
- ③ 純資産変動計算書
- ④ 資金収支計算書

の４表からなります。

各財務書類の概要は次のとおりです。

① 貸借対照表とは

貸借対照表とは、会計年度末時点で本市がどのような資産を保有しているのか、またその資産がどのような財源でまかなわれているのかを明らかにするものです。

貸借対照表の借方（左側）には地方公共団体の財産やサービス提供能力を表す資産が、貸方（右側）には将来世代の負担を表す負債や、資産から負債を差し引いた純資産が示されています。

借方（資産）と貸方（負債及び純資産）の合計が必ず一致することから、バランスシートとも呼ばれます。

② 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、会計期間中の資産形成に結びつかない行政活動に係る費用（コスト）と、その行政活動と直接の対価性がある使用料や手数料などの収益を対比させたものです。

行政コスト計算書からは、人件費や物件費といった現金の支払い以外にも減価償却費や引当金繰入額といった決算書などからは見えない費用の発生も明らかになります。

行政コスト計算書で算出される純行政コストは、使用料等の収入でまかないきれなかった費用を表しており、税収等の財源によりまかなわれることになります。

③ 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、本市の純資産が1年間でどのように変動したかを表します。

純資産変動計算書では、純行政コストに対し税収や国県等補助金などの財源がどの程度費やされ、またどの程度残余（又は不足）が生じたかが分かります。

そのため最終的に純資産が増加していれば、純行政コストを上回る財源を確保できており、将来世代への貯えができたことを意味します、

④ 資金収支計算書とは

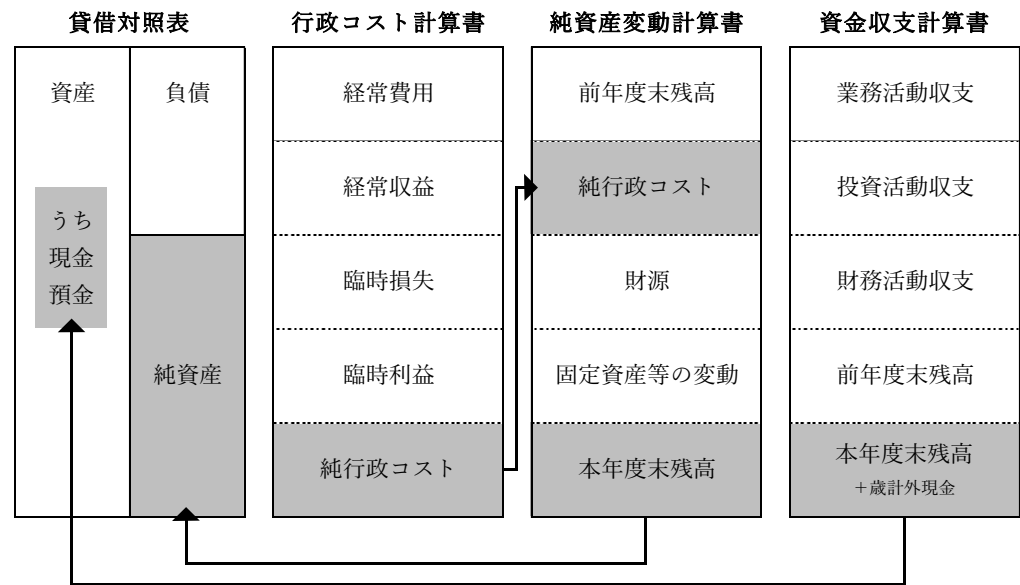
資金収支計算書は、本市の資金収支の状況を明らかにするものです。

資金収支計算書では現金などの収支を、① 経常的な活動に関する「業務活動収支」、② 基金積立や投資的な活動に関する「投資活動収支」、③ 地方債等の発行や償還に関する「財務活動収支」の3つの活動に分けて表しており、1年間の間に本市がどの活動にどれくらいの資金を投入しているかが分かります。

※一般会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

➤ 財務書類4表構成の相互関係

財務書類4表は、それぞれ次のような相互関係にあります。



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

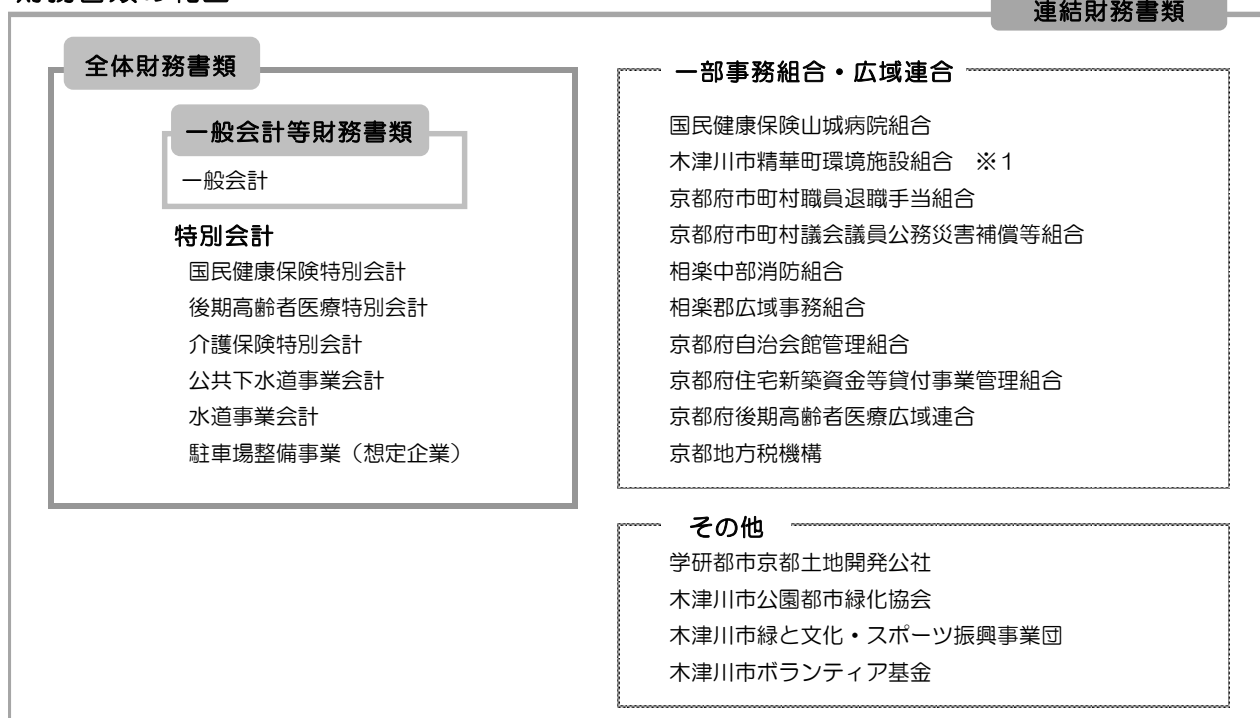
財務書類の対象範囲

本市は関連する会計や団体と一体となって様々な施策を実施しており、これらの会計や団体と連結した財務書類を作成することで、資産や負債・純資産、行政サービス提供に要したコスト、資金収支の状況などを総合的に把握することができます。

そのため一般会計からなる一般会計等財務書類のほか、これに公営事業会計（特別会計や公営企業会計）を含めた全体財務書類、更に関連団体も含めた連結財務書類の3種の財務書類を作成します。

各財務書類の対象となる団体・会計は、次のとおりです。

財務書類の範囲



※1 平成30年9月13日に組合の名称が「相楽郡西部塵埃処理組合」から「木津川市精華町環境施設組合」へと変更されました。

※2 財産区に係る特別会計及び加茂笠置組合は連結の対象外です。

一般会計等財務書類

ここからは、財務書類のうち一般会計等について分析していきます。

貸借対照表

平成29年度末の本市の資産総額は約1,209億4千万円となり、前年度の約1,176億5千万円と比べ約32億9千万円増加しました。なお、資産の約96.0%（約1,160億8千万円）を固定資産が占めています。

固定資産のうち事業用資産は約769億1千万円となり、前年度の約726億4千万円から約42億7千万円増加しました。

これは老朽化による資産の減少額（減価償却費）よりも、平成29年度に実施したクリーンセンター整備事業や城山台児童クラブ建設事業、中央体育館屋根等改修事業などの大規模事業による資産の増加額の方が大きいことを表します。

減価償却費とは、一定の耐用年数に基づき計算された資産価値の減少額をいいます。平成29年度は、約27億円の資産価値が減価償却により減少しました。

➤ 主な耐用年数

建物：10年～50年 工作物：10年～60年 物品：3年～20年 など

※用途や構造などの分類に基づき耐用年数が決まります。原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に従うこととします。

※定額法により減価償却を行っています。

基金では、財源不足などのために財政調整基金等の取崩しを行ったものの、城山台地区開発関連寄附金の受入れや準財産区財産である土地の売払い収入、京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合返還金などの臨時的要素によって基金へ積み立てることができたことなどにより、特定目的基金などを計上する固定資産の基金が約1億6千万円増加、財政調整基金と減債基金を計上する流動資産の基金が約7千万円増加しました。

長期延滞債権は、個人住民税や固定資産税などの収入により前年度から約▲3千万円減少し約1億4千万円となりました。未収金においては、個人住民税や固定資産税などの収

入未済額は減少しましたが、翌年度に収入を繰り越したクリーンセンター整備事業に係る精華町負担金約2千万円や、民生施設災害復旧事業費分担金約1千万円などを新たに計上したことにより、前年度から約1千万円増加し、約8千万円となりました。

負債総額は約385億3千万円となっており、約378億6千万円から約6億7千万円増加しました。

固定負債を見ると、クリーンセンター整備事業などの大規模事業に係る地方債の発行により、地方債は前年度から約11億4千万円増加し、約302億円となりました。

また、国庫補助金の受入に伴い城山台小学校建設費立替金を平成30年度から平成29年度に繰り上げて償還したことや、平成30年度に支出を予定する木津中学校建設費立替金などを未払金へ振り替えたことにより、長期未払金は前年度から約▲8億1千万円減少し、18億5千万円となりました。

流動負債を見ると、長期未払金から平成30年度支出予定分を流動負債の未払金へ振り替えたことなどにより、未払金が前年度から約2億8千万円増加し、約4億6千万円となりました。

本市の純資産比率は、前年度の67.82%から0.32p t改善し、68.14%となりました。

貸借対照表

(千円)

科目	金額			科目	金額		
資産の部	平成29年度	平成28年度	増減	負債の部	平成29年度	平成28年度	増減
固定資産	116,076,044	112,763,774	3,312,270	固定負債	35,322,272	34,994,902	327,370
有形固定資産	106,265,638	103,179,839	3,085,799	地方債	30,204,771	29,067,649	1,137,122
事業用資産	76,913,000	72,639,139	4,273,861	長期未払金	1,853,165	2,667,922	△ 814,757
インフラ資産	28,588,083	29,753,003	△ 1,164,920	退職手当引当金	3,264,335	3,259,330	5,005
物品	764,555	787,697	△ 23,142	その他	-	-	-
無形固定資産	16,475	31,274	△ 14,799	流動負債	3,203,902	2,868,765	335,137
投資その他の資産	9,793,931	9,552,661	241,270	1年以内償還予定地方債	2,504,572	2,445,964	58,608
投資及び出資金	956,887	842,158	114,729	未払金	455,404	171,574	283,830
長期延滞債権	138,560	172,730	△ 34,170	賞与等引当金	243,926	251,227	△ 7,301
長期貸付金	2,000	2,000	-	その他	-	-	-
基金	8,708,974	8,551,872	157,102	負債合計	38,526,174	37,863,667	662,507
その他	-	-	-	純資産の部	平成29年度	平成28年度	増減
徴収不能引当金	△ 12,491	△ 16,099	3,608	固定資産等形成分	120,514,989	69,559,862	50,955,127
流動資産	4,860,158	4,890,455	△ 30,297	余剰分（不足分）	△ 38,104,961	10,230,701	△ 48,335,662
現金預金	349,740	461,715	△ 111,975				
未収金	78,433	71,281	7,152				
基金	4,438,945	4,364,026	74,919				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 6,960	△ 6,568	△ 392	純資産合計	82,410,028	79,790,562	2,619,466
資産合計	120,936,202	117,654,229	3,281,973	負債及び純資産合計	120,936,202	117,654,229	3,281,973

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

純資産比率 68.14% 67.82%

資産・負債・純資産を市民一人当たりで換算すると、本市は一般会計等ベースで市民一人当たり約158万円の財産（資産）を有しており、このうち約108万円は代金を支払い済み（純資産）ですが、まだ約50万円の支払い（負債）が残っていることになります。

※市民一人当たりの金額は、平成30年3月末の住民基本台帳登録人口76,447人に基づき算出しています。
 ※固定資産のうち物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

※貸借対照表に記載する各引当金は、次の基準及び算定方法で計上しています。

徴収不能引当金：過去5年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金：退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

賞与等引当金：翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれの本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

※「地方公会計の活用に関する研究会報告書」（平成30年3月付け総務省自治財政局財務調査課）の「財務書類の適切な作成に資するチェックリスト」に基づき、純資産のうち固定資産等形成分が「固定資産」並びに流動資産の「短期貸付金」及び「基金」の合計となるよう期首残高を改めています。

行政コスト計算書

本市の経常費用においては、移転費用が業務費用を上回っています。

これは、本市が清掃や消防などに係る業務を一部事務組合により行っており負担金を支出していること、また人口の増加により児童福祉や障害者福祉などに係る社会保障給付が増加していることなどが主な要因と考えられます。

行政コストのうち経常費用を見ると、他会計への繰出金が前年度から約▲8億8千万円減少しています。

これは、公共下水道事業特別会計が地方公営企業法の財務規定を適用したことにより繰出金が皆減となったことなどによりますが、適用後の公共下水道事業会計に対して負担金及び補助金を新たに8億4千万円支出しており、これは移転費用のうち補助金等に計上されています。

科目	金額		
	平成29年度	平成28年度	増減
経常費用	24,400,561	24,615,670	△ 215,109
業務費用	11,624,984	11,737,836	△ 112,852
人件費	3,956,915	3,884,098	72,817
物件費等	7,255,524	7,347,541	△ 92,017
その他の業務費用	412,546	506,197	△ 93,651
移転費用	12,775,577	12,877,834	△ 102,257
補助金等	5,544,195	4,857,584	686,611
社会保障給付	5,657,667	5,558,168	99,499
他会計への繰出金	1,572,999	2,449,861	△ 876,862
その他	716	12,221	△ 11,505
経常収益	956,782	1,091,114	△ 134,332
使用料及び手数料	658,810	828,986	△ 170,176
その他	297,972	262,128	35,844
純経常行政コスト	23,443,779	23,524,556	△ 80,777
臨時損失	22,777	21,855	922
臨時利益	219,751	5,627	214,124
純行政コスト	23,246,805	23,540,784	△ 293,979

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

経常収益のうち使用料及び手数料を見ると、前年度から約▲１億７千万円減少し、約６億６千万円となりました。これは、市営墓地使用料が約▲７千万円減少したほか、公立保育所に係る保育料が約▲５千万円減少したことなどによります。

本市の純経常行政コストは約２３４億４千万円となり、これに災害復旧事業費や準財産区財産である土地の売却益などの臨時損益を計上した結果、本市の純行政コストは約２３２億５千万円となりました。

これを市民一人あたりに換算すると、本市は一人当たり約３０万円のコストを費やしたことになります。

人口が増加する木津川市はこの純行政コストが増加していくことが予想されるため、今後は行財政改革の推進により事業費の抑制を図るとともに、更なるコストの削減に取り組む必要があります。

純資産変動計算書

前年度末の純資産残高約７９７億９千万円から、行政コスト計算書で算出した純行政コスト約２３２億５千万円を差し引き、税収や補助金等の財源約２５７億６千万円などを計上した結果、本市の純資産残高は前年度末から約２６億２千万円増加し、約８２４億１千万円となりました。

純資産が増加した主な理由としては、木津中央地区（城山台地域）などの開発地域における住宅用家屋の増や一部の事業所の所有資産増などにより固定資産税が前年度から約１億２千万円増加したことや、クリーンセンター整備事業費に対する精華町からの負担金が前年度から約５億１千万円増加したこと、また都市再生機構から木津中央地区の集会所・公共施設等整備に対する開発関連寄附金約３億８千万円を受け入れたことなどが挙げられます。

純資産残高が増加していることから本市は一定健全な財政運営が行えているといえますが、平成２９年度は臨時的な収入が多かったことや、普通交付税の合併算定替特例措置の遡減が進行していくことから、今後ますます財政状況は厳しくなっていくことが見込まれるため、引き続き行政コストの抑制に取り組むとともに新たな財源の確保に努める必要があります。

純資産変動計算書

（千円）

科目	金額				
	合計			固定資産等形成分	余剰分（不足分）
	平成29年度	平成28年度	増減		
前年度末純資産残高	79,790,562	79,061,909	728,653	69,559,862	10,230,701
純行政コスト	△ 23,246,805	△ 23,540,784	293,979		△ 23,246,805
財源	25,758,581	24,239,239	1,519,342		25,758,581
税金等	18,753,732	17,808,656	945,076		18,753,732
国県等補助金	7,004,848	6,430,584	574,264		7,004,848
本年度差額	2,511,775	698,455	1,813,320		2,511,775
固定資産等の変動（内部変動）				3,302,242	△ 3,302,242
有形固定資産等の増加				6,000,039	△ 6,000,039
有形固定資産等の減少				△ 2,929,818	2,929,818
貸付金・基金等の増加				752,733	△ 752,733
貸付金・基金等の減少				△ 520,712	520,712
資産評価差額	-	-	-	-	
無償所管換等	59,176	30,198	28,978	59,176	
その他	48,514	-	48,514	47,593,709	△ 47,545,194
本年度純資産変動額	2,619,465	728,653	1,890,812	50,955,127	△ 48,335,662
本年度末純資産残高	82,410,028	79,790,562	2,619,466	120,514,989	△ 38,104,961

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

資金収支計算書

資金収支計算書の各区分のうち業務活動収支に着目すると、一部事務組合に対する負担金など補助金等支出や、社会保障給付支出の増大などにより、業務費用支出よりも移転費用支出の方が大きいことが分かります。

移転費用支出のうち他会計への繰出支出が約▲8億8千万円減少しているのは、公共下水道事業特別会計が地方公営企業法の財務規定を適用したため行政コスト計算書と同様に繰出金が皆減となったことなどによりますが、公共下水道事業会計に対する負担金及び補助金を新たに約8億4千万円支出しており、移転費用支出のうち補助金等支出に計上されています。

業務支出全体としては、昨年度の約218億7千万円から約▲1億8千万円減少し、約216億9千万円となりました。

一方、業務収入を見ると、税金等収入が前年度から約▲7億8千万円減少したことなどにより、業務収入全体で前年度の約223億8千万円から約▲5億4千万円減少し、約218億4千万円となりました。

結果、臨時収支を含めると業務活動収支は約10億4千万円の黒字となりました。

資本形成活動に伴う臨時的な資金収支を表す投資活動収支を見ると、投資活動支出として約69億7千万円の支出を行ったのに対し投資活動収入は約46億円であり、投資活動収支は約▲23億7千万円の赤字となりました。そのため、業務活動収支の黒字を足し合わせても約▲13億3千万円の赤字となっています。

地方債に係る資金の増減を表す財務活動収支においては、クリーンセンター整備事業債約19億3千万円（前年度比約8億4千万円増）の発行等により新規地方債発行額が償還額を上回ったため、約12億2千万円の黒字となりました。

結果、一般会計等の平成29年度末現金預金残高は、前年度末の約4億6千万円から約▲1億1千万円の減となる、約3億5千万円となりました。

資金収支計算書

（千円）

科目	金額		
	平成29年度	平成28年度	増減
業務活動収支			
業務支出	21,690,372	21,872,030	△ 181,658
業務費用支出	8,896,549	8,975,950	△ 79,401
人件費支出	3,959,211	3,881,631	77,580
物件費等支出	4,551,103	4,621,914	△ 70,811
支払利息支出	314,335	359,516	△ 45,181
その他の支出	71,901	112,890	△ 40,989
移転費用支出	12,793,823	12,896,080	△ 102,257
補助金等支出	5,562,441	4,875,830	686,611
社会保障給付支出	5,657,667	5,558,168	99,499
他会計への繰出支出	1,572,999	2,449,861	△ 876,862
その他の支出	716	12,221	△ 11,505
業務収入	21,837,381	22,377,061	△ 539,680
税収等収入	16,308,931	17,085,785	△ 776,854
国県等補助金収入	4,572,542	4,275,233	297,309
使用料及び手数料収入	661,652	829,761	△ 168,109
その他の収入	294,256	186,282	107,974
臨時支出	22,777	17,687	5,090
臨時収入	918,358	719,711	198,647
業務活動収支	1,042,590	1,207,054	△ 164,464
投資活動収支			
投資活動支出	6,972,090	5,411,115	1,560,975
公共施設等整備費支出	6,104,628	4,826,581	1,278,047
基金積立金支出	752,733	554,968	197,765
投資及び出資金支出	114,729	29,566	85,163
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	4,599,051	3,475,777	1,123,274
国県等補助金収入	1,580,962	1,435,640	145,322
基金取崩収入	520,712	1,298,499	△ 777,787
資産売却収入	54,210	20,481	33,729
その他の収入	2,443,167	721,158	1,722,009
投資活動収支	△ 2,373,039	△ 1,935,339	△ 437,700
財務活動収支			
財務活動支出	2,435,236	2,666,335	△ 231,099
地方債償還支出	2,435,236	2,666,335	△ 231,099
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	3,653,710	3,254,228	399,482
地方債発行収入	3,653,710	3,254,228	399,482
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	1,218,474	587,893	630,581
本年度資金収支額	△ 111,975	△ 140,391	28,416
前年度末資金残高	461,715	602,107	△ 140,392
本年度末資金残高	349,740	461,715	△ 111,975
前年度末歳計外現金残高	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-
本年度末現金預金残高	349,740	461,715	△ 111,975

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

また、本年度資金収支額から財務活動収支及び支払利息支出を除いた「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」は、約▲10億2千万円となりました。

全体財務書類

次に、全体財務書類について分析していきます。

貸借対照表

資産総額は、約 1,985 億 3 千万円となり、一般会計等から約 775 億 9 千万円増加しました。特に、水道事業会計の保有する上水道管や、地方公営企業法の財務規定適用を受け、本年度から新たに計上される下水道事業会計の下水道管等の工作物を計上したことにより、インフラ資産が一般会計等財務書類と比べ約 616 億 7 千万円増加しました。

負債総額も約 540 億 5 千万円増加しており、特に固定負債のうちその他の負債が約 420 億 2 千万円増加しています。これは、水道事業会計及び下水道事業会計において、将来の修繕のための引当金（特別修繕引当金）や、償却資産の取得または改良に伴い交付された補助金や負担金のうち未償却相当分（長期前受金）をその他の固定負債に計上したことによるものです。

純資産比率は 53.37% となり一般会計等財務書類の 68.14% から △14.77 p t 悪化しましたが、先述の長期前受金は、財源を明確化するために会計上負債として分類しているものであり、今後資産の償却と共に収益化され純資産に振り替えられていくため、必ずしも財政の悪化要因となるわけではないことに留意する必要があります。

貸借対照表

(千円)

科目		金額			科目		金額		
資産の部		全体	一般会計等	増減	負債の部		全体	一般会計等	増減
固定資産		185,907,437	116,076,044	69,831,393	固定負債		87,951,175	35,322,272	52,628,903
有形固定資産		170,128,829	106,265,638	63,863,191	地方債等		40,817,328	30,204,771	10,612,557
	事業用資産	76,913,000	76,913,000	-	長期未払金		1,853,165	1,853,165	-
	インフラ資産	90,253,734	28,588,083	61,665,651	退職手当引当金		3,264,335	3,264,335	-
	物品	2,962,096	764,555	2,197,541	その他		42,016,347	-	42,016,347
	無形固定資産	5,376,824	16,475	5,360,349	流動負債		4,623,990	3,203,902	1,420,088
投資その他の資産		10,401,784	9,793,931	607,853	1年以内償還予定地方債等		3,259,070	2,504,572	754,498
	投資及び出資金	956,887	956,887	-	未払金		1,020,283	455,404	564,879
	長期延滞債権	344,072	138,560	205,512	賞与等引当金		270,281	243,926	26,355
	長期貸付金	2,000	2,000	-	その他		74,357	-	74,357
	基金	9,129,546	8,708,974	420,572	負債合計		92,575,166	38,526,174	54,048,992
	その他	-	-	-	純資産の部		全体	一般会計等	増減
	徴収不能引当金	△ 30,722	△ 12,491	△ 18,231	固定資産等形成分		194,105,929	120,514,989	73,590,940
	流動資産	12,619,002	4,860,158	7,758,844	余剰分（不足分）		△ 88,154,655	△ 38,104,961	△ 50,049,694
現金預金	3,644,968	349,740	3,295,228	純資産合計	105,951,273	82,410,028	23,541,245		
未収金	789,936	78,433	711,503						
基金	8,198,492	4,438,945	3,759,547						
その他	21,720	-	21,720						
徴収不能引当金	△ 36,113	△ 6,960	△ 29,153						
資産合計		198,526,439	120,936,202	77,590,237	負債及び純資産合計		198,526,439	120,936,202	77,590,237

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

純資産比率 53.37% 68.14%

行政コスト計算書

全体財務書類における経常費用は約388億9千万円となっており、一般会計等の約1.59倍の規模となっています。これは主に、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の保険給付費などを計上したことにより移転費用の補助金等が約119億3千万円増加したことや、水道事業会計や下水道事業会計に係る人件費や減価償却費（物件費等）などの業務費用を計上したことによるものです。

行政コスト計算書 (千円)			
科目	金額		
	全体	一般会計等	増減
経常費用	38,889,532	24,400,561	14,488,971
業務費用	15,734,721	11,624,984	4,109,737
人件費	4,435,474	3,956,915	478,559
物件費等	10,532,773	7,255,524	3,277,249
その他の業務費用	766,474	412,546	353,928
移転費用	23,154,811	12,775,577	10,379,234
補助金等	17,470,094	5,544,195	11,925,899
社会保障給付	5,673,939	5,657,667	16,272
他会計への繰出金	10,037	1,572,999	△ 1,562,962
その他	741	716	25
経常収益	4,823,566	956,782	3,866,784
使用料及び手数料	2,624,049	658,810	1,965,239
その他	2,199,517	297,972	1,901,545
純経常行政コスト	34,065,966	23,443,779	10,622,187
臨時損失	30,722	22,777	7,945
臨時利益	219,751	219,751	-
純行政コスト	33,876,937	23,246,805	10,630,132

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

経常収益は約48億2千万円となり、なかでも使用料及び手数料において、上下水道料金などを計上したことにより一般会計等と比べ約19億7千万円増加しています。

結果、純行政コストは約338億8千万円となり、これは、市民一人あたりに換算すると約44万円のコストが費やされたこととなります。また、経常費用のうち経常収益によって賄われている割合（受益者負担比率）は約12.4%となりました。

純資産変動計算書

純資産変動計算書においては、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計の保険料や、水道事業会計及び下水道事業会計の長期前受金戻入金を計上したことなどにより、財源が一般会計等と比べ約124億8千万円増加しました。その結果、本年度中の純資産変動額は約44億7千万円の増加となり、一般会計等と比べ約18億5千万円増加額が多い結果となりました。

純資産変動計算書

（千円）

科目	金額				
	合計			固定資産等形成分	余剰分（不足分）
	全体	一般会計等	増減	全体	全体
前年度末純資産残高	101,485,231	79,790,562	21,694,669	141,378,231	△ 39,893,000
純行政コスト	△ 33,876,937	△ 23,246,805	△ 10,630,132		△ 33,876,937
財源	38,235,289	25,758,581	12,476,708		38,235,289
収税等	27,923,842	18,753,732	9,170,110		27,923,842
国県等補助金	10,311,448	7,004,848	3,306,600		10,311,448
本年度差額	4,358,353	2,511,775	1,846,578		4,358,353
固定資産等の変動（内部変動）				5,074,813	△ 5,074,813
有形固定資産等の増加				7,814,004	△ 7,814,004
有形固定資産等の減少				△ 4,198,624	4,198,624
貸付金・基金等の増加				2,100,562	△ 2,100,562
貸付金・基金等の減少				△ 641,129	641,129
資産評価差額	-	-	-	-	
無償所管換等	59,176	59,176	-	59,176	
その他	48,514	48,514	-	47,593,709	△ 47,545,194
本年度純資産変動額	4,466,043	2,619,465	1,846,578	52,727,698	△ 48,261,655
本年度末純資産残高	105,951,273	82,410,028	23,541,245	194,105,929	△ 88,154,655

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

資金収支計算書

業務活動収支をみると、保険給付費などを計上したことにより移転費用支出のうち補助金等支出が約119億3千万円増加しています。

また、保険料・保険税や長期前受金戻入金を計上したことなどにより、業務収入のうち収税等収入が約65億3千万円増加しています。

投資活動収支においては、水道事業会計に係る加入金・工事負担金等の収入を計上したことなどにより、その他の収入が約1億3千万円増加しています。

結果として全体財務書類の資金収支は、一般会計等と比べ約3億9千万円増額となる約2億8千万円の黒字となりました。

なお、基礎的財政収支は約△1億3千万円の赤字となりました。

資金収支計算書

（千円）

科目	金額		
	全体	一般会計等	増減
業務活動収支			
業務支出	33,909,880	21,690,372	12,219,508
業務費用支出	10,736,823	8,896,549	1,840,274
人件費支出	4,424,944	3,959,211	465,733
物件費等支出	5,610,166	4,551,103	1,059,063
支払利息支出	540,234	314,335	225,899
その他の支出	161,479	71,901	89,578
移転費用支出	23,173,057	12,793,823	10,379,234
補助金等支出	17,488,340	5,562,441	11,925,899
社会保障給付支出	5,673,939	5,657,667	16,272
他会計への繰出支出	10,037	1,572,999	△ 1,562,962
その他の支出	741	716	25
業務収入	35,480,858	21,837,381	13,643,477
税収等収入	22,843,248	16,308,931	6,534,317
国県等補助金収入	7,820,426	4,572,542	3,247,884
使用料及び手数料収入	2,626,891	661,652	1,965,239
その他の収入	2,190,292	294,256	1,896,036
臨時支出	30,722	22,777	7,945
臨時収入	918,358	918,358	－
業務活動収支	2,458,614	1,042,590	1,416,024
投資活動収支			
投資活動支出	8,028,198	6,972,090	1,056,108
公共施設等整備費支出	6,962,248	6,104,628	857,620
基金積立金支出	951,221	752,733	198,488
投資及び出資金支出	114,729	114,729	－
その他の支出	－	－	－
投資活動収入	4,900,459	4,599,051	301,408
国県等補助金収入	1,639,677	1,580,962	58,715
基金取崩収入	632,980	520,712	112,268
資産売却収入	54,210	54,210	－
その他の収入	2,573,591	2,443,167	130,424
投資活動収支	△ 3,127,739	△ 2,373,039	△ 754,700
財務活動収支			
財務活動支出	3,170,211	2,435,236	734,975
地方債償還支出	3,170,113	2,435,236	734,877
その他の支出	98	－	98
財務活動収入	4,119,610	3,653,710	465,900
地方債発行収入	4,119,610	3,653,710	465,900
その他の収入	－	－	－
財務活動収支	949,399	1,218,474	△ 269,075
本年度資金収支額	280,275	△ 111,975	392,250
前年度末資金残高	3,364,693	461,715	2,902,978
本年度末資金残高	3,644,968	349,740	3,295,228
前年度末歳計外現金残高	－	－	－
本年度歳計外現金増減額	－	－	－
本年度末歳計外現金残高	－	－	－
本年度末現金預金残高	3,644,968	349,740	3,295,228

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

連結財務書類

最後に、連結財務書類について分析していきます。

貸借対照表

貸借対照表のうち資産の部を見ると、水道事業会計や公共下水道事業会計、国民健康保険山城病院組合（病院事業・老健事業）が保有する有形固定資産を計上したことなどにより、固定資産総額が一般会計等財務書類と比べ約804億4千万円増加し、資産総額は約2,121億4千万円となりました。

負債の部においては、国民健康保険山城病院組合に係る地方債等を計上したことなどにより固定負債の地方債等は約158億7千万円増加しました。

その結果、総額に対し負債が占める割合が増加し、純資産比率は一般会計等の68.14%から△15.79pt悪化し52.35%となりました。

連結における資産、負債、純資産総額を市民一人当たり換算すると、資産が約278万円、負債が約132万円、純資産が約146万円となります。

貸借対照表				(千円)			
科目	金額			科目	金額		
資産の部	連結	一般会計等	増減	負債の部	連結	一般会計等	増減
固定資産	196,513,205	116,076,044	80,437,161	固定負債	95,174,402	35,322,272	59,852,130
有形固定資産	178,169,453	106,265,638	71,903,815	地方債等	46,079,255	30,204,771	15,874,484
事業用資産	83,952,636	76,913,000	7,039,636	長期未払金	1,853,168	1,853,165	3
インフラ資産	90,253,734	28,588,083	61,665,651	退職手当引当金	4,275,925	3,264,335	1,011,590
物品	3,963,083	764,555	3,198,528	その他	42,966,054	-	42,966,054
無形固定資産	5,377,488	16,475	5,361,013	流動負債	5,901,627	3,203,902	2,697,725
投資その他の資産	12,966,264	9,793,931	3,172,333	1年以内償還予定地方債等	3,879,467	2,504,572	1,374,895
投資及び出資金	969,700	956,887	12,813	未払金	1,440,481	455,404	985,077
長期延滞債権	362,258	138,560	223,698	賞与等引当金	480,854	243,926	236,928
長期貸付金	366,513	2,000	364,513	その他	100,826	-	100,826
基金	11,249,770	8,708,974	2,540,796	負債合計	101,076,028	38,526,174	62,549,854
その他	53,710	-	53,710	純資産の部	連結	一般会計等	増減
徴収不能引当金	△35,687	△12,491	△23,196	固定資産等形成分	204,752,845	120,514,989	84,237,856
流動資産	15,628,819	4,860,158	10,768,661	余剰分（不足分）	△93,686,849	△38,104,961	△55,581,888
現金預金	5,465,131	349,740	5,115,391				
未収金	1,861,096	78,433	1,782,663				
基金	8,239,640	4,438,945	3,800,695				
その他	100,627	-	100,627				
徴収不能引当金	△37,675	△6,960	△30,715	純資産合計	111,065,996	82,410,028	28,655,968
資産合計	212,142,025	120,936,202	91,205,823	負債及び純資産合計	212,142,025	120,936,202	91,205,823
※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります				純資産比率	52.35%	68.14%	

行政コスト計算書

行政コスト計算書を見ると、国民健康保険山城病院組合（病院事業・老健事業）などを連結したことにより、経常費用・経常収益ともに一般会計等から増加しています。

特に平成２９年度においては、同組合において第三次経営計画に基づく人員体制の増強や、地域医療充実のための医療機能整備などを実施したことにより人件費及び物件費等が増加しているほか、積極的な救急車の受入れなどによる医業収益の増加により、使用料及び手数料も増加しています。

また、京都府後期高齢者医療広域連合の保険給付費等を補助金等に計上したことなどにより、純行政コストは約 403 億 2 千万円となり、一般会計等財務書類と比べ約 170 億 8 千万円コストが増加しました。

なお、純行政コストを市民一人あたりに換算すると、平成２９年度は一人あたり約 53 万円となります。

科目	金額		
	連結	一般会計等	増減
経常費用	51,705,436	24,400,561	27,304,875
業務費用	23,927,547	11,624,984	12,302,563
人件費	8,370,070	3,956,915	4,413,155
物件費等	14,485,618	7,255,524	7,230,094
その他の業務費用	1,071,859	412,546	659,313
移転費用	27,777,890	12,775,577	15,002,313
補助金等	21,886,442	5,544,195	16,342,247
社会保障給付	5,673,969	5,657,667	16,302
他会計への繰出金	6,199	1,572,999	△ 1,566,800
その他	211,280	716	210,564
経常収益	11,226,442	956,782	10,269,660
使用料及び手数料	8,629,828	658,810	7,971,018
その他	2,596,614	297,972	2,298,642
純経常行政コスト	40,478,994	23,443,779	17,035,215
臨時損失	65,636	22,777	42,859
臨時利益	220,050	219,751	299
純行政コスト	40,324,580	23,246,805	17,077,775

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

純資産変動計算書

行政コスト計算書において純行政コストが増加したものの、京都府後期高齢者医療広域連合の国・府補助金や特別高額医療費共同事業拠出金等を計上したことなどにより、財源が一般会計等財務書類と比べ約 188 億 9 千万円増加しました。

その結果、平成２９年度中の純資産変動額は約 44 億 4 千万円の増加となり、一般会計等財務書類よりも約 18 億 2 千万円多い増加額となりました。

純資産変動計算書

（千円）

科目	金額				
	合計			固定資産等形成分	余剰分（不足分）
	連結	一般会計等	増減	連結	連結
前年度末純資産残高	106,628,842	79,790,562	26,838,280	152,579,741	△ 45,950,900
純行政コスト	△ 40,324,580	△ 23,246,805	△ 17,077,775		△ 40,324,580
財源	44,650,980	25,758,581	18,892,399		44,650,980
税収等	34,093,710	18,753,732	15,339,978		34,093,710
国県等補助金	10,557,270	7,004,848	3,552,422		10,557,270
本年度差額	4,326,400	2,511,775	1,814,625		4,326,400
固定資産等の変動（内部変動）				4,517,155	△ 4,517,155
有形固定資産等の増加				7,930,809	△ 7,930,809
有形固定資産等の減少				△ 4,854,160	4,854,160
貸付金・基金等の増加				2,149,225	△ 2,149,225
貸付金・基金等の減少				△ 708,719	708,719
資産評価差額	-	-	-	-	
無償所管換等	62,241	59,176	3,065	62,241	
その他	48,514	48,514	-	47,593,709	△ 47,545,194
本年度純資産変動額	4,437,155	2,619,465	1,817,690	52,173,104	△ 47,735,950
本年度末純資産残高	111,065,996	82,410,028	28,655,968	204,752,845	△ 93,686,849

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

資金収支計算書

資金収支計算書においては、公営事業会計や国民健康保険山城病院組合などの関連団体を連結したことにより、人件費や物件費支出などの業務費用支出が増加したほか、水道料金や医業収益などの使用料及び手数料収入などが増加しました。

また、京都府後期高齢者医療広域連合の保険給付費等や拠出金等を計上したことにより、補助金等支出や税収等収入が大きく増加しています。

平成２９年度は、相楽郡広域事務組合においてＰＣＢ廃棄物の収集運搬及び処分に係る費用が減少したことや、平成２８年度に実施した大谷処理場長寿命化総合管理計画策定業務が皆減となったことなどから、分担金及び負担金が前年度と比べ減少しました。

結果、平成２９年度の資金収支額は約９千万円の増となり、赤字となった一般会計等財務書類の約△１億１千万円減と比べ、約２億円多い結果となりました。

なお、連結財務書類における基礎的財政収支は約３億円となりました。

資金収支計算書

（千円）

科目	金額		
	連結	一般会計等	増減
業務活動収支			
業務支出	46,056,557	21,690,372	24,366,185
業務費用支出	18,287,610	8,896,549	9,391,061
人件費支出	8,372,323	3,959,211	4,413,112
物件費等支出	8,926,861	4,551,103	4,375,758
支払利息支出	650,345	314,335	336,010
その他の支出	338,081	71,901	266,180
移転費用支出	27,768,947	12,793,823	14,975,124
補助金等支出	22,064,648	5,562,441	16,502,207
社会保障給付支出	5,673,939	5,657,667	16,272
他会計への繰出支出	6,199	1,572,999	△ 1,566,800
その他の支出	24,161	716	23,445
業務収入	47,859,423	21,837,381	26,022,042
税収等収入	28,807,041	16,308,931	12,498,110
国県等補助金収入	8,039,769	4,572,542	3,467,227
使用料及び手数料収入	8,632,671	661,652	7,971,019
その他の収入	2,379,942	294,256	2,085,686
臨時支出	55,361	22,777	32,584
臨時収入	918,657	918,358	299
業務活動収支	2,666,162	1,042,590	1,623,572
投資活動収支			
投資活動支出	8,228,448	6,972,090	1,256,358
公共施設等整備費支出	7,116,487	6,104,628	1,011,859
基金積立金支出	976,772	752,733	224,039
投資及び出資金支出	114,729	114,729	-
その他の支出	20,460	-	20,460
投資活動収入	5,212,393	4,599,051	613,342
国県等補助金収入	1,645,826	1,580,962	64,864
基金取崩収入	634,255	520,712	113,543
資産売却収入	54,210	54,210	-
その他の収入	2,878,102	2,443,167	434,935
投資活動収支	△ 3,016,055	△ 2,373,039	△ 643,016
財務活動収支			
財務活動支出	3,803,573	2,435,236	1,368,337
地方債償還支出	3,802,277	2,435,236	1,367,041
その他の支出	1,296	-	1,296
財務活動収入	4,244,035	3,653,710	590,325
地方債発行収入	4,244,035	3,653,710	590,325
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	440,462	1,218,474	△ 778,012
本年度資金収支額	90,570	△ 111,975	202,545
前年度末資金残高	5,374,099	461,715	4,912,384
本年度末資金残高	5,464,669	349,740	5,114,929
前年度末歳計外現金残高	288	-	288
本年度歳計外現金増減額	175	-	175
本年度末歳計外現金残高	463	-	463
本年度末現金預金残高	5,465,131	349,740	5,115,391

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

参考 主要な財政指標

財務書類から算出される財政指標について説明します。

資産形成に関する指標

➤ 住民一人当たり資産額

1,582 千円（前年度 1,558 千円 ※前年度末住基人口 75,555 人）

【参考】全体：2,597 千円 連結：2,775 千円

計 算 式	資産総額÷住民基本台帳人口 ※平成29年度末住基人口 76,447 人
備 考	住民一人当たりの資産額を算出することにより、より理解しやすい情報になるとともに、他団体の比較が容易になります。

➤ 歳入額対資産比率

3. 8 年分（前年度 3. 9 年分）

【参考】全体：4. 1 年分 連結：3. 3 年分

計 算 式	資産総額÷歳入総額
備 考	これまでに形成されたストックとしての資産が、当該年度の歳入総額の何年分に相当するかを算出することで、本市の資産形成の度合いを測ることができます。

➤ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

62. 5 %（前年度 60. 6 %）

【参考】全体：46. 3 % 連結：46. 2 %

計 算 式	減価償却累計額÷償却資産の取得価額等
備 考	保有している償却資産について、減価償却がどの程度進行しているかを全体として把握することができます。 なお、減価償却費の算定には耐用年数省令による耐用年数を用いているため、長寿命化対策などを実施しても直接反映されないことに留意する必要があります。

世代間公平性に関する指標

➤ 純資産比率

68.1%（前年度67.8%）

【参考】全体：53.4% 連結：52.4%

計 算 式	純資産総額÷資産総額
備 考	地方公共団体は地方債（負債）の発行を通じて将来世代と現世代の負担配分を行うため、将来世代へ負担を後回しにするほど負債の割合が増え純資産の割合が減少します。 そのため、純資産の割合を算出することで将来世代と現世代の負担割合を把握することができます。

➤ 将来世代負担比率

30.8%（前年度30.5%）

【参考】全体：25.1% 連結：27.2%

計 算 式	地方債残高÷有形・無形固定資産合計
備 考	有形固定資産などの社会資本等に対して、地方債等の負債による財源調達割合を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

➤ （関連）将来負担比率

33.2%（前年度48.9%）

【算定要素】	標準財政規模	16,918,160 千円
	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,400,796 千円
	将来負担額	48,542,859 千円
	充当可能基金額	12,037,696 千円
	特定財源見込額	3,490,430 千円
	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	28,182,745 千円

➤（関連）繰越事業に係る将来の支出予定額

227,993 千円

【内訳】	加茂人権センター耐震改修設計費	10,791 千円
	家庭系可燃ごみ有料指定袋制導入事業	17,834 千円
	クリーンセンター整備事業	45,803 千円
	地域農業担い手支援事業費補助金	3,600 千円
	木津かんがい排水事業補助金	10,065 千円
	土地改良事業	847 千円
	災害に強い森づくり事業	10,025 千円
	道路新設改良事業	2,300 千円
	内垣外内田山線他道路改良事業	25,440 千円
	木津中ノ川線外1線道路改良事業	21,200 千円
	木津内田山線道路改良事業	4,100 千円
	河川改修事業	10,000 千円
	南加茂台公民館空調設備等改修設計費	2,290 千円
	史跡等買上事業	1,188 千円
	農業用施設災害復旧事業	16,621 千円
	道路橋りょう災害復旧事業	22,349 千円
	都市公園災害復旧事業	4,500 千円
	民生施設災害復旧事業	19,040 千円

財政の健全性に関する指標

➤ 住民一人当たり負債額

504 千円（前年度 501 千円）

【参考】全体：1,211 千円 連結：1,322 千円

計 算 式	負債総額÷住民基本台帳人口
備 考	住民一人当たりの負債額を算出することにより、より理解しやすい情報になるとともに、他団体の比較が容易になります。

➤ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

▲1,016,114 千円（前年度▲368,769 千円）

【参考】全体：▲128,891 千円 連結：300,452 千円

計 算 式	業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支
備 考	基礎的財政収支は、地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。 基礎的財政収支が均衡している場合、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

➤ 債務償還可能年数

32.0 年（前年度26.9 年）

【参考】全体：14.2 年 連結13.1 年

計 算 式	$\frac{\overset{\text{※1}}{\text{将来負担額}} - \overset{\text{※1}}{\text{充当可能基金残高}}}{\overset{\text{※2}}{\text{業務収入等}} - \overset{\text{※3}}{\text{業務支出}}}$ ※1 将来負担額及び充当可能基金残高は財政健全化法上の将来負担比率の算定式による 将来負担額…平成29年度：48,542,859 千円、平成28年度：50,167,341 千円 充当可能基金残高…平成29年度：12,037,696 千円、平成28年度：11,585,900 千円 ※2 業務収入、減収補填債特例分発行額、臨時財政対策債発行可能額の合計 臨時財政対策債発行可能額…平成29年度：992,310 千円、平成28年度：928,928 千円 ※3 資金収支計算書における業務支出（人件費支出、物件費支出、補助金等支出など）による
備 考	償還可能年数は、将来負担額から充当可能基金等を控除した実質的な債務が業務活動収支の黒字分の何年分あるかを示す指標です。 債務償還可能年数は、業務活動収支の黒字を全て債務の償還に充当した場合に何年で現在の債務を償還できるかを表す理論値であり、償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。

その他の指標

➤ 住民一人当たり行政コスト

304 千円（前年度 311 千円）

【参考】全体：443 千円 連結：527 千円

計 算 式	純行政コスト÷住民基本台帳人口
備 考	住民一人当たりの行政コストを算出することで、本市行政活動の効率性を測定することができます。

➤ 行政コスト対税収等比率

124.0%（前年度132.0%）

【参考】全体：121.3% 連結：118.3%

計 算 式	純行政コスト÷税収等
備 考	税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することで、当該年度の税収等がどれくらい資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。 この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

➤ 受益者負担割合

3.9%（前年度4.4%）

【参考】全体：12.4% 連結：21.7%

計 算 式	経常収益÷経常費用
備 考	受益者負担比率は、経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担（経常費用）について、どの程度使用料や手数料などの受益者負担（経常収益）でまかなえているかを表します。

➤ （関連）経常収支比率

95.8%（前年度97.8%）

➤ （関連）財政力指数（3か年平均）

0.654（前年度0.655）